



BNY MELLON

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月11日から2029年5月17日まで	
運用方針	「日本復活成長株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本復活成長株ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本復活成長株マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本復活成長株ファンド（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本復活成長株マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として5月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

# 日本復活成長株ファンド (愛称：ニッポンの輝)

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書（全体版）

第3期（決算日：2016年5月17日）

### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本復活成長株ファンド(愛称：ニッポンの輝)」は、2016年5月17日に第3期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 落率	騰 落率	騰 落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2013年6月11日	10,000	—	—	1,111.97	—	—	—	7,182
1期(2014年5月19日)	9,939	0	△0.6	1,150.07	3.4	98.6	—	23,685
2期(2015年5月18日)	14,213	0	43.0	1,626.66	41.4	98.8	—	22,472
3期(2016年5月17日)	11,828	0	△16.8	1,335.85	△17.9	97.6	—	12,509

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落率	騰 落率	騰 落率	騰 落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年5月18日	14,213	—	1,626.66	—	98.8	—
5月末	14,664	3.2	1,673.65	2.9	98.7	—
6月末	14,455	1.7	1,630.40	0.2	99.6	—
7月末	14,554	2.4	1,659.52	2.0	98.4	—
8月末	13,307	△6.4	1,537.05	△5.5	97.8	—
9月末	12,413	△12.7	1,411.16	△13.2	96.9	—
10月末	13,429	△5.5	1,558.20	△4.2	99.4	—
11月末	13,709	△3.5	1,580.25	△2.9	99.4	—
12月末	13,370	△5.9	1,547.30	△4.9	99.6	—
2016年1月末	12,140	△14.6	1,432.07	△12.0	99.8	—
2月末	11,032	△22.4	1,297.85	△20.2	99.9	—
3月末	11,846	△16.7	1,347.20	△17.2	99.8	—
4月末	11,788	△17.1	1,340.55	△17.6	100.1	—
(期末)						
2016年5月17日	11,828	△16.8	1,335.85	△17.9	97.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ■市場概況

期首は、1－3月期の国内総生産（GDP）が事前予想を上回り、個人消費や企業の設備投資が改善し、景気回復が継続するとの期待から株価は堅調に推移しました。7月に入り、ギリシャ情勢に加えて中国株の大幅下落により中国景況感の下ぶれ懸念が大きくなり、日本の株式市場も下落する場面がありました。日本企業の好業績、下値での好需給に支えられ、8月11日に東証株価指数（TOPIX）は期中高値を付けました。

しかしながら、8月半ばからは中国株安を発端とし、世界的な株価下落基調が継続しました。米国雇用統計は、非農業部門雇用者数の増加が事前予想を下回り、中国では8月の製造業購買担当者指数（PMI）が拡大・縮小の境目である50を6ヶ月ぶりに下回るなど実体経済悪化への警戒感が高まりました。国内では8月の景気ウォッチャー調査で現状判断が前月比で悪化し、先行きに対しても景気鈍化や訪日外国人客の減少による消費減退が懸念されました。

その後は、12月にかけては企業の第2四半期決算が事前の予想に沿い概ね堅調であったことや、米国雇用統計では非農業部門の雇用者数が予想を上回る結果となったことで、株価は上昇基調が継続しました。米国で雇用の改善が確認されたことで、年内利上げへの確度が高まったことから、為替市場では1ドル123円台まで円安が進行し、株式市場も円安が好感され上昇しました。

2016年に入って世界的なリスクオフの流れが強まりました。人民元安や経常収支の黒字額が事前予想を上回ったことなどから、2月には1ドル110円台半ばまで上昇し、株価下落に影響しました。欧米市場では中国をはじめとする新興国経済悪化への警戒とともに、原油価格動向から下落する展開となりました。WTI原油価格は26ドル台まで下落、エネルギー関連企業の業績悪化懸念の高まりなどから下落基調は継続しました。国内株式市場も海外市場の影響から下落基調が継続し、TOPIXは2月12日に期中安値を付けています。3月に入り欧州中央銀行（ECB）が市場予想を上回る追加緩和を行い、さらにFRBが、利上げの見送りおよび年内の利上げ回数見通しを4回から2回へ引き下げる考えを示したことで世界的なリスクオフが解消、世界の株価は上昇反転基調を強めました。しかし、ドル円相場は米国の利上げが見送られたことに加え、G20等で利下げ競争を否定したことから円高基調となり、日本株の世界市場に比較した出遅れの要因となりました。期末にかけては消費増税の先送り、財政出動等の景気対策期待から底堅い展開となりました。

## ■基準価額の推移



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

当期の基準価額は、期首14,213円で始まり、期末は11,828円となりました。

その結果、期中騰落率は $\Delta 16.8\%$ となりました。一方、TOPIXの期中騰落率は $\Delta 17.9\%$ となりました。

## ■基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・2015年1－3月期のGDPが年率換算で2.4%増加と事前予想を上回り、個人消費や企業の設備投資が改善する期待が高まったこと。
- ・2016年3月においてFRBが、利上げの見送りおよび年内の利上げ回数見通しを4回から2回へ引き下げる考えを示したことで世界的なリスクオフが解消、世界の株価は上昇反転基調を強めたこと。
- ・新興市場において、値動きの軽い中小型・新興成長銘柄への資金流入が強まり、ロボット関連やバイオ、フィンテック、AI、自動運転などテーマ性があり、業績の拡大が見込まれる銘柄を中心に売買が活況となったこと。
- ・日銀のマイナス金利導入により、株主還元策の強化のために自社株買いが活発化したこと。

(下落要因)

- ・新興国に対する不透明感、消費税引き上げによる国内景気悪化懸念などが尾を引く状況の中で、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学リスクがマイナス材料となり、国内株全般で調整局面が現出したこと。

## ■運用概況

当ファンドは、「日本復活成長株マザーファンド」受益証券を投資対象として運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

組入比率

信託財産の積極的な成長を目指すとともに、投資環境を慎重に見極めながら、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入替えを行い、組入れ比率は概ね95%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

当ファンドは、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更することにより最適なポートフォリオ構築を目指しました。国内外の投資環境も勘案しながら、銘柄選別を継続する過程で、ファンダメンタルズなどに変化がみられた銘柄等については売却を行ったほか、大幅な株価上昇がみられた銘柄については利益確定による売却も行いました。

期末のポートフォリオは電気機器、サービス、機械、情報・通信セクターを中心とした101銘柄で構成しております。なお、当期において保有を継続した主な銘柄は、コアポートフォリオにおいては日本電産（6594）、東日本旅客鉄道（9020）、キーエンス（6861）、東レ（3402）、日本郵政（6178）、アクティブポートフォリオにおいてはダイフク（6383）、セプテーニHD（4293）、デジタルガレージ（4819）、ピーシーデポコーポレーション（7618）、乃村工藝社（9716）等となりました。

## ■収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2015年5月19日～ 2016年5月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,687

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

世界的な過剰流動性拡大が継続する中で米国景況感は緩やかに回復が続くとの前提で、基本的には好調な国内の投資環境が持続するものと見込まれます。日米の金融政策の方向性の違いからドル高円安基調が継続するものと思われ、国内企業業績が米国企業よりも拡大する見込みから、日本株式への海外からの資金シフトが継続するものと考えられます。また、コーポレート・ガバナンス強化の動きは始まったばかりで自社株消却、配当増等の株主還元策の強化、ROE向上への期待感が大きくなっています。さらに、長期的な目線から日本企業の余剰資金使途に対する関心が高まっており、企業の意識変化が顕著になる可能性が株価押し上げ要因になるものと想定しています。国内需給面ではGPIF等の公的年金資金、かんぽ・ゆうちょ銀行の株式シフト、日銀のETF買いが継続することから底堅い展開が期待されます。中小型成長株の投資環境についても改善基調が続くことが見込まれます。2020年東京オリンピック、2027年リニア新幹線、自動運転アシストシステム、ウェアラブル端末、ロボット・FA関連、訪日外国人消費関連、介護・高齢者医療関連、水素関連ビジネスなど、中期的に内需押し上げが期待されるテーマが多く存在し、関連する中小型銘柄群の収益に寄与していくことが見込まれるほか、中期成長力のあるインターネット関連株なども注目されます。

引き続きマザーファンドの受益証券への投資を通じて、ボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築します。なお、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ(主として大型株)」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ(主として中小型株)」を構築し、前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、最適なポートフォリオ構築を継続していくことで信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年5月19日～2016年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	245	1.874	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(127)	(0.969)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(113)	(0.862)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 6 )	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.175	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 23 )	(0.175)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 )	( 1 )	(0.007)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	270	2.061	
期中の平均基準価額は、13,058円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年5月19日～2016年5月17日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本復活成長株マザーファンド	千口 337,009	千円 445,221	千口 5,577,768	千円 7,650,502

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年5月19日～2016年5月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本復活成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,518,490千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,945,914千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年5月19日～2016年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年5月17日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本復活成長株マザーファンド	千口 15,247,812	千口 10,007,052	千円 12,494,806

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本復活成長株マザーファンド	12,494,806	98.4
コール・ローン等、その他	201,793	1.6
投資信託財産総額	12,696,599	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,696,599,210
コール・ローン等	11,913,969
日本復活成長株マザーファンド(評価額)	12,494,806,304
未収入金	189,878,937
(B) 負債	187,500,505
未払解約金	54,880,612
未払信託報酬	131,671,080
その他未払費用	948,813
(C) 純資産総額(A-B)	12,509,098,705
元本	10,575,502,503
次期繰越損益金	1,933,596,202
(D) 受益権総口数	10,575,502,503口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,828円

(注) 当ファンドの期首元本額は15,811,062,460円、期中追加設定元本額は1,352,855,092円、期中一部解約元本額は6,588,415,049円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.1828円です。

## ○損益の状況 (2015年5月19日～2016年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,894
受取利息	1,894
(B) 有価証券売買損益	△2,071,379,556
売買益	638,213,620
売買損	△2,709,593,176
(C) 信託報酬等	△ 321,037,595
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,392,415,257
(E) 前期繰越損益金	3,510,720,371
(F) 追加信託差損益金	815,291,088
(配当等相当額)	( 385,510,100)
(売買損益相当額)	( 429,780,988)
(G) 計(D+E+F)	1,933,596,202
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,933,596,202
追加信託差損益金	815,291,088
(配当等相当額)	( 388,746,254)
(売買損益相当額)	( 426,544,834)
分配準備積立金	3,510,720,371
繰越損益金	△2,392,415,257

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(388,746,254円)および分配準備積立金(3,510,720,371円)より分配対象収益は3,899,466,625円(1万口当たり3,687円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用:信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額



## ○分配金のお知らせ

---

当期の分配金はございません。

## ○約款変更のお知らせ

---

信託期間を2029年5月17日まで延長しました。(2016年2月17日付)

# 日本復活成長株マザーファンド

第3期（2016年5月17日決算）〔計算期間：2015年5月19日～2016年5月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 ( T O P I X )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2013年6月11日	10,000	—	1,111.97	—	—	—	7,182
1期(2014年5月19日)	10,119	1.2	1,150.07	3.4	98.7	—	23,662
2期(2015年5月18日)	14,723	45.5	1,626.66	41.4	98.9	—	22,448
3期(2016年5月17日)	12,486	△15.2	1,335.85	△17.9	97.7	—	12,494

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 ( T O P I X )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年5月18日	円	%		%	%	%
	14,723	—	1,626.66	—	98.9	—
5月末	15,198	3.2	1,673.65	2.9	98.6	—
6月末	15,007	1.9	1,630.40	0.2	99.4	—
7月末	15,133	2.8	1,659.52	2.0	98.0	—
8月末	13,865	△ 5.8	1,537.05	△ 5.5	97.2	—
9月末	12,958	△12.0	1,411.16	△13.2	96.1	—
10月末	14,031	△ 4.7	1,558.20	△ 4.2	98.4	—
11月末	14,344	△ 2.6	1,580.25	△ 2.9	99.4	—
12月末	14,011	△ 4.8	1,547.30	△ 4.9	99.4	—
2016年1月末	12,744	△13.4	1,432.07	△12.0	99.4	—
2月末	11,604	△21.2	1,297.85	△20.2	99.3	—
3月末	12,475	△15.3	1,347.20	△17.2	99.0	—
4月末	12,432	△15.6	1,340.55	△17.6	99.2	—
(期 末) 2016年5月17日	12,486	△15.2	1,335.85	△17.9	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

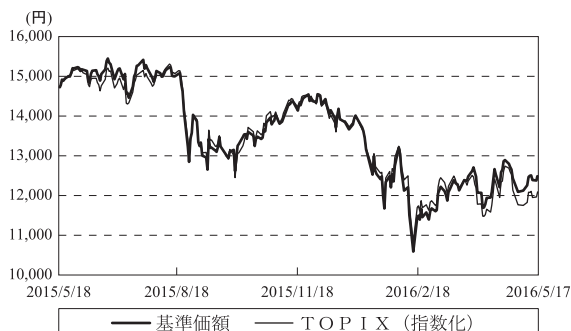
## ■当期の運用経過

### 1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

### 2. 基準価額の動きと主な変動要因

当期末の基準価額は、12,486円となりました。その結果、期中騰落率は△15.2%となりました。一方、T O P I Xの期中騰落率は△17.9%となりました。基準価額の主な変動要因については、3ページを参照ください。



(注) T O P I Xは期首の基準価額を基準として指数化しております。

### 3. 運用経過

当ファンドは、引き続きボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築することで信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

運用経過の詳細ならびに今後の運用方針については、3～4ページをご参照ください。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年5月19日～2016年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.174 (0.174)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	24	0.174	
期中の平均基準価額は、13,650円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年5月19日～2016年5月17日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,931 (289)	千円 10,248,288 ( )	千株 11,232	千円 17,270,202

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年5月19日～2016年5月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,518,490千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,945,914千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年5月19日～2016年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年5月17日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (2.9%)</b>				ペプチドリーム	4.5	13.9	87,292
ダイセキ環境ソリューション	26.1	47.2	54,091	<b>石油・石炭製品 (-%)</b>			
大豊建設	175	175	77,350	MORESCO	33	—	—
東鉄工業	11.8	21.4	61,653	<b>ゴム製品 (1.6%)</b>			
大東建託	—	10	161,900	ブリヂストン	237.8	51.3	190,066
日本電設工業	3.5	—	—	<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>			
日揮	50	—	—	アジアパイルホールディングス	124.7	124.7	49,880
<b>食料品 (1.1%)</b>				MARUWA	32.5	32.5	103,350
江崎グリコ	27.3	—	—	<b>金属製品 (0.4%)</b>			
サントリー食品インターナショナル	—	26	137,540	横河ブリッジホールディングス	64	50	50,650
<b>繊維製品 (3.0%)</b>				<b>機械 (9.2%)</b>			
富士紡ホールディングス	399	—	—	牧野フライス製作所	101	—	—
東レ	464	391	368,673	旭ダイヤモンド工業	40	—	—
<b>化学 (6.6%)</b>				DMG森精機	103.4	—	—
花王	41.7	41.7	255,078	ディスコ	20	—	—
日本ペイントホールディングス	61.4	—	—	SMC	26.7	13.1	360,381
メック	70.1	22.5	19,462	オイレス工業	—	25.8	48,504
タカラバイオ	—	43	60,888	サトーホールディングス	—	23.3	52,168
JCU	13	16.7	57,364	日精樹脂工業	51.5	67.5	45,697
新田ゼラチン	94.5	46.2	34,788	クボタ	190	—	—
有沢製作所	69	81.5	44,580	アイチ コーポレーション	—	82.4	68,392
日東電工	36	26.5	184,652	ダイフク	221.9	200.4	399,597
ユニ・チャーム	85.9	65.9	147,220	竹内製作所	13.8	19	31,920
<b>医薬品 (6.0%)</b>				大豊工業	54.1	54.1	67,192
アステラス製薬	100	—	—	不二越	125	125	45,375
小野薬品工業	—	81	417,717	<b>電気機器 (16.0%)</b>			
そーせいグループ	15	—	—	ミネベア	31	—	—
大塚ホールディングス	—	50.8	233,578	日立製作所	336	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東芝	200	—	—
日本電産	79.3	71	593,560
ルネサスエレクトロニクス	350	—	—
E I Z O	20	—	—
ジャパンディスプレイ	300	—	—
日本信号	67	—	—
能美防災	46.2	33.5	45,828
ソニー	—	3.1	8,876
TDK	40	—	—
アルプス電気	225.6	—	—
SMK	132	88	39,512
リオン	25.9	22.4	37,699
日本電子材料	69.5	—	—
キーエンス	21.9	6.8	467,092
シスメックス	—	15.6	122,304
メガチップス	—	39.5	48,980
レーザーテック	19.7	—	—
山一電機	—	71.7	36,280
富士通フロンテック	36.5	36.5	35,405
ファナック	10	—	—
村田製作所	51	21	264,600
東京エレクトロン	—	33.8	251,472
<b>輸送用機器 (5.2%)</b>			
デンソー	97.2	—	—
川崎重工業	727	—	—
トヨタ自動車	138.8	48.5	268,350
マツダ	—	134	237,716
シマノ	—	8	130,240
<b>精密機器 (3.9%)</b>			
マニー	—	37.5	67,425
HOYA	—	45	173,655
朝日インテック	—	18.4	110,216
大研医器	4	—	—
CYBERDYNE	15.6	31.2	78,624
メニコン	—	14.3	50,407
<b>その他製品 (0.4%)</b>			
タカラトミー	—	68.5	48,292
<b>電気・ガス業 (2.0%)</b>			
ファーストエスコ	—	82.5	43,477

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イーレックス	—	45.6	78,568
東京瓦斯	310	—	—
大阪瓦斯	—	304	126,312
<b>陸運業 (4.0%)</b>			
京成電鉄	92	—	—
東日本旅客鉄道	62.6	48.6	482,598
<b>空運業 (1.4%)</b>			
日本航空	—	43.6	167,947
<b>情報・通信業 (7.2%)</b>			
夢の街創造委員会	—	45	80,550
ヒト・コミュニケーションズ	—	9.5	19,218
エニグモ	13	—	—
じげん	—	114.6	111,849
GMOペイメントゲートウェイ	25.1	—	—
ULSグループ	—	42.2	39,203
トレンドマイクロ	—	40	165,600
デジタルガレージ	80	57	126,825
フュージョンパートナー	—	140.5	78,118
ワイヤレスゲート	7.6	—	—
KDDI	110.1	—	—
NTTドコモ	—	95.6	258,932
エヌ・ティ・ティ・データ	63	—	—
<b>卸売業 (1.4%)</b>			
ラクーン	—	12	7,284
黒田電気	42.2	—	—
ガリバーインターナショナル	50	24	26,712
シークス	—	10.8	37,638
岩谷産業	560	—	—
トラスコ中山	20	20	95,600
<b>小売業 (7.1%)</b>			
あみやき亭	1.4	—	—
ひらまつ	124	—	—
コメ兵	34.5	16.9	22,155
プロンコビリー	—	30.5	93,177
トレジャー・ファクトリー	—	40.5	45,805
ウエルシアホールディングス	—	15.2	91,352
ホットランド	—	8.5	7,760
SFPダイニング	—	30.3	43,389
ヨシックス	—	26.6	48,412

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	29.2	29,433
クスリのアオキ	—	16.4	105,124
ユナイテッドアローズ	19	12.7	43,624
ピーシーデポコーポレーション	104.6	104.6	140,687
ヨンドシーホールディングス	—	16.5	42,735
日本瓦斯	—	22.6	56,206
アインホールディングス	—	13.2	77,088
パローホールディングス	—	8	22,632
ファーストリテイリング	11.5	—	—
<b>銀行業 (—%)</b>			
あおぞら銀行	600	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	510	—	—
りそなホールディングス	400	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	94.5	—	—
<b>不動産業 (6.6%)</b>			
日本商業開発	—	53	95,453
パーク24	—	88.3	283,443
三井不動産	234	133	357,504
東京建物	200	—	—
サンフロンティア不動産	64.6	64.6	71,706
<b>サービス業 (12.7%)</b>			
アイティメディア	—	55	47,080
タケエイ	84	70	77,280
クックパッド	8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カカココム	46.7	—	—
ソクイ	24.8	—	—
アウトソーシング	—	20	78,700
エスアールジータカミヤ	41	—	—
ファンコミュニケーションズ	28	—	—
セブテーニ・ホールディングス	62.5	51	148,920
オリエンタルランド	48	48	353,136
ファーストロジック	—	20.3	48,415
リンクバル	3.3	—	—
ジャパンマテリアル	36.2	—	—
キャリアリンク	—	23.5	41,101
I B J	—	102.6	63,612
N・フィールド	25	—	—
ライドオン・エクスプレス	—	34	49,640
エラン	—	35	46,095
日本郵政	—	266.5	375,498
東祥	45.1	7.3	28,068
乃村工藝社	55	55.2	97,538
丹青社	73.2	101.8	91,111
合 計	株 数・金 額	10,645	5,634
	銘柄数<比率>	99	101
			<97.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2016年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,203,862	% 96.2
コール・ローン等、その他	480,932	3.8
投資信託財産総額	12,684,794	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,684,794,916
コール・ローン等	352,823,475
株式(評価額)	12,203,862,450
未収入金	33,722,891
未収配当金	94,386,100
(B) 負債	189,889,053
未払解約金	189,878,937
その他未払費用	10,116
(C) 純資産総額(A-B)	12,494,905,863
元本	10,007,052,943
次期繰越損益金	2,487,852,920
(D) 受益権総口数	10,007,052,943口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,486円

(注) 当親ファンドの期首元本額は15,247,812,136円、期中追加設定元本額は337,009,778円、期中一部解約元本額は5,577,768,971円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本復活成長株ファンド10,007,052,943円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2486円です。

○損益の状況 (2015年5月19日～2016年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	232,785,285
受取配当金	232,751,122
受取利息	27,530
その他収益金	6,633
(B) 有価証券売買損益	△2,981,411,587
売買益	1,512,708,074
売買損	△4,494,119,661
(C) 保管費用等	△ 10,116
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,748,636,418
(E) 前期繰越損益金	7,201,010,958
(F) 追加信託差損益金	108,211,571
(G) 解約差損益金	△2,072,733,191
(H) 計(D+E+F+G)	2,487,852,920
次期繰越損益金(H)	2,487,852,920

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。